



“To provide peace of mind and vitality through a delicious cup of coffee.”

株主のみなさまへ

第44期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

DOUTOR COFFEE SHOP
MAUKA MEADOWS
OLIVE TREE

EXCELSIOR CAFFÉ
CAFÉ COLORADO
LE CAFÉ DOUTOR

株主のみなさまへ



代表取締役社長

鳥羽 博道

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

株式会社ドールコーヒーマグナインターナショナル第44期（2004年4月1日～2005年3月31日）の事業報告書をお届けいたします。

当期の飲食業界は、秋季の記録的な台風上陸などの天候不順、各地の地震災害、アテネ五輪開催期間中の売上減少など、総じて変動の激しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社は店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため、146店舗の改装を実施いたしました。また、積極的且つタイムリーに新商品を投入し、魅力ある商品提供にも努めました。さらに、2004年11月からは西日本地区において、また、2005年2月からは東日本地区および北日本地区において新物流システムを稼働させるなど、業務の効率化を積極的に推進しております。

新規出店につきましても、2004年7月に7つの地区本部を新設して開発力をさらに強化し、全国に109店舗（直営店25

店舗、加盟店84店舗）を新たに出店することができました。2005年3月末における国内のドールコーヒーマグナグループ総店舗数は、1,377店舗（直営店248店舗、加盟店等1,129店舗）となりました。

一般卸売事業部門におきましては、収益をより重視した販売戦略の推進、経費削減、ロイヤリティビジネスの強化などを着実に実施してまいりました。また、連結対象子会社の株式会社マグナインターナショナルおよび株式会社マドレーヌコンフェクショナリーも黒字体質を確立し、当部門の収益性は着実に改善しております。

以上の結果、当期の売上高・経常利益は、連結・単体ともに、7期連続の増収・増益を果たし、また、当期純利益は過去最高益を達成することができました。

なお、配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。当期は当期純利益が過去最高を記録したことなどから前期比で2円増配し、1株当たり20円とさせていただきます。

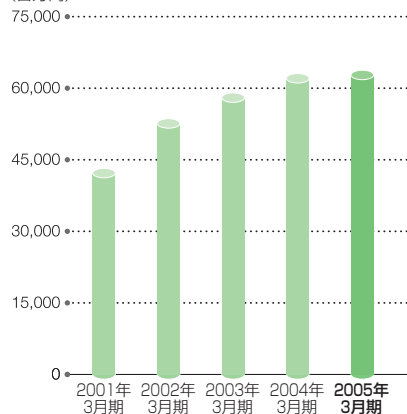
経営環境は依然として厳しく、急激な改善は当面見込めない状況にあります。こうした環境下、当社はさらなる業績の向上をめざし、会社を一層発展させていくために2005年7月1日付で代表取締役社長を交代し、経営の若返りを図ることといたしました。

今後とも株主のみなさまには、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ハイライト

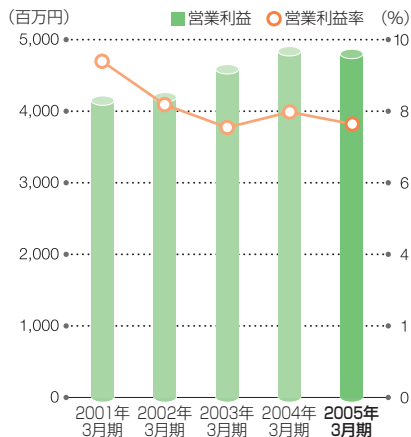
売上高

(百万円)



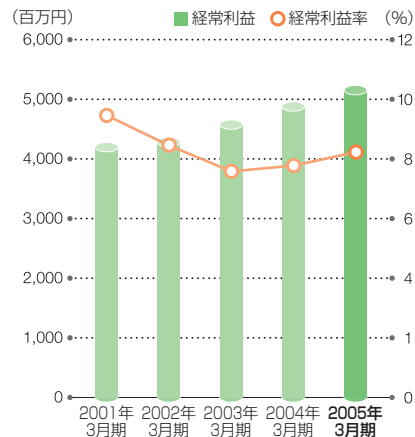
営業利益・営業利益率

(百万円)



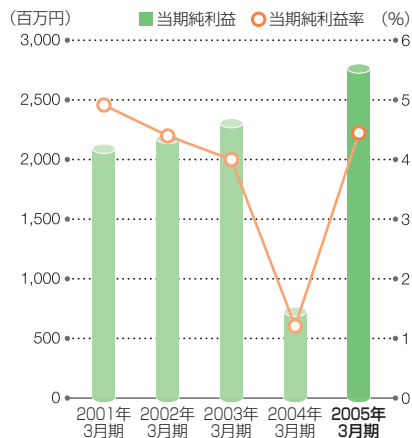
経常利益・経常利益率

(百万円)



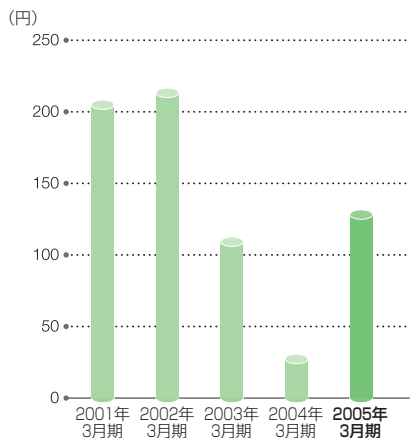
当期純利益・当期純利益率

(百万円)



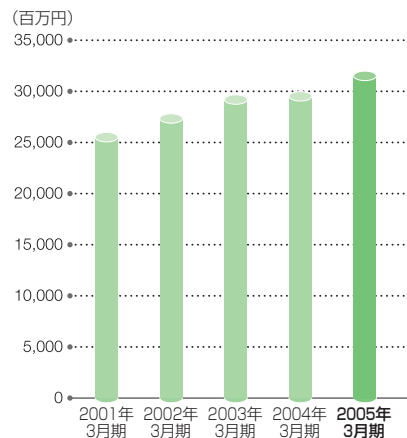
一株当たり当期純利益

(円)



株主資本

(百万円)



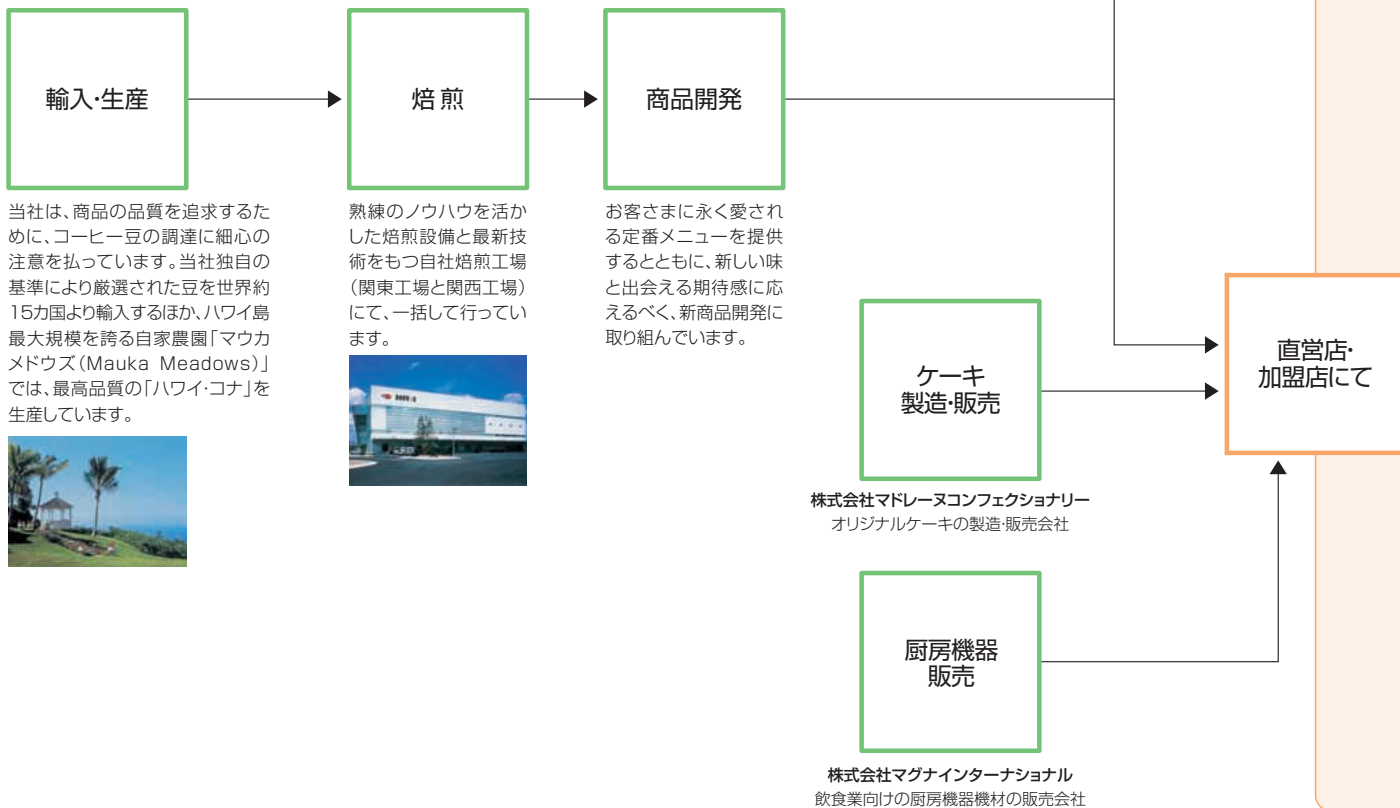
※2002年11月に1対2の株式無償分割を実施しています。

事業概要

自社一貫体制による最高品質の商品を多様な形態で提供する——。
ドトールならではの強みがグループの成長を支えています。

ドトールグループは、コーヒー豆の調達から焙煎までを自社で一貫して行うことで
高い品質を維持し、多くのお客さまから支持を得ています。

また、多様な店舗業態の展開から卸売まで、さまざまなかたちで
商品・サービスを提供することで、強固な収益基盤を築いています。



多彩なシーンでドトールブランドを楽しめる商品を提供

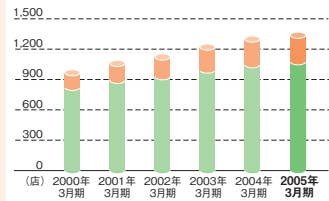
自社の加盟店だけではなく、全国の外食産業向けにコーヒー豆をはじめとする食材や厨房機器などの資機材を提供しています。喫茶店やレストラン、ファストフード店、ホテルといった数多くのお得意さまと安定したお取引を続けています。また、コンビニエンスストアに向けたオリジナル商品の開発や、食品メーカーなどドトールブランドを貸与することによるロイヤリティビジネスも推進。コーヒー飲料およびコーヒーフレーバー食品へのニーズに応えています。



多様な業態展開で、幅広い層のお客さまにサービスを提供

直営店および加盟店展開により、全国で合計1,377店舗(2005年3月末現在)を展開しています。その最大の特徴は、多様な業態展開により、嗜好やライフスタイルの異なる幅広い層のお客さまのニーズに応えていることです。コーヒーのさまざまな楽しみ方を提案する各種コーヒーショップやレストランなど、いずれの業態も良質なメニューとサービスにより高い支持をいただいています。市場ニーズを敏感に捉えた戦略的な店舗展開と、食材調達から機器に至る高効率経営を通じて、当社はお客さまの満足と収益性を両立させた抜群の安定経営を維持しています。

チェーン店舗数推移 直営店 加盟店



業態別店舗数 ※2005年3月31日現在

業態	直営店	加盟店	合計
ドトールコーヒーショップ	117	952	1,069
エクセルシオールカフェ	104	26	130
カフェマウカメドウズ	13	0	13
カフェコロラド	1	140	141
オリーブの木	6	8	14
ルカフェドトール	3	0	3
その他	4	3	7
合計	248	1,129	1,377



セルフサービスショップのバイオニア ドトールコーヒーショップ

誕生 1980年
ショップコンセプト さりげなく小粋
客単価 300円

今や「生活必需品」ともいえるセルフサービスコーヒーショップのバイオニア。広い客層をカバーする業界のトップチェーンとして抜群の集客力と収益性を誇ります。



本格イタリアンエスプレッソカフェ エクセルシオール・カフェ

誕生 1999年
ショップコンセプト イタリアンモダン
客単価 410円

本格的なイタリアンエスプレッソを楽しんでいたただけるハイクレードなエスプレッソカフェ。都会的かつ洗練された「上質なくつろぎ」を提供する新業態です。



最高級ハワイ・コナコーヒーショップ カフェ・マウカメドウズ

誕生 1996年
ショップコンセプト ハワイアンリゾート
客単価 800円

ショッピングビルなど商業施設を出店のターゲットとするカフェ。店名にもなっている/ハワイ島の自家農園で収穫される最高級のコナコーヒーを提供しています。



地域密着型コーヒー専門店 カフェ・コロラド

誕生 1972年
ショップコンセプト 健康的で明るく、老若男女共に親しめる店
客単価 520円

当社が最初にチェーン展開した地域密着型のコーヒー専門店。充実したフードメニューや売店でコーヒー豆・器具販売などで地域のコーヒーファンに親しまれています。



スパゲティハウスの本格派 オリーブの木

誕生 1985年
ショップコンセプト おおらかなスパゲティハウス
客単価 1,000円

気軽にイタリアンテイストを楽しめるスパゲティハウス。独自開発の生麺やコックレスの画期的厨房システムを採用し、季節に応じたきめ細やかな販促活動を展開しています。



セルフ型最高級フレンチカジュアル ル・カフェ・ドトール

誕生 1998年
ショップコンセプト フレンチカジュアル
客単価 540円

銀座4丁目代表される超一等地に照準を合わせたセルフサービスカフェ。ドトールの最高級セルフ業態として位置付けています。

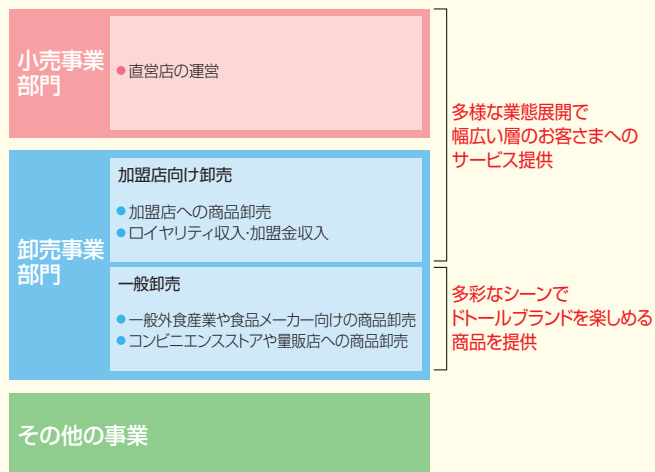
営業の報告

ドトールコーヒーグループが展開する事業は大きく3つに分けられます。

小売事業 コーヒーショップの運営ノウハウの蓄積と出店立地の積極的な獲得および人材育成を目的として直営店を展開しております。

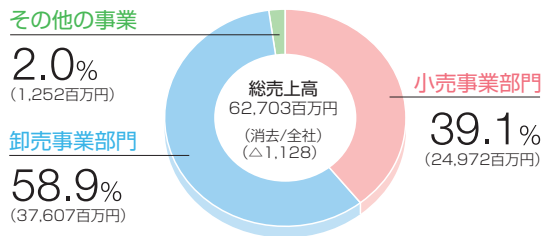
卸売事業 加盟店向けの商品卸をはじめ、ロイヤリティ収入・加盟金収入、喫茶店・レストラン・ホテルなどの一般外食産業や食品メーカー向けの商品卸、コンビニエンスストアや量販店への商品卸の他、子会社による厨房機器の販売およびケーキ類の製造・販売を行っております。

その他の事業 加盟店の店舗設計などを行っております。

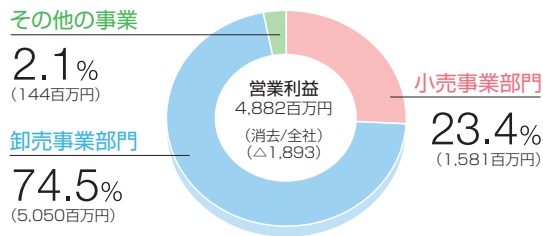


当期における事業別の営業概況は以下のとおりです。

■ 部門別売上高構成比率



■ 部門別営業利益構成比率



※当社は現在、連結の業績を中心に開示しています。従って本誌においても、特に注釈しない限り全て連結ベースの数字になっています。
 ※各業態の概要は5ページをご覧ください。

小売事業部門

当期は、ドトールコーヒーショップ(DCS)13店舗、エクセルシオール・カフェ(EXC)11店舗、カフェ・マウカメドゥズ(MAU)1店舗の合計25店舗の直営店を新規出店いたしました。厳選した好立地に積極的に出店するという基本方針のもと、日本郵政公社や、さいたま新都心合同庁舎など官公庁内への出店や、商業施設内への出店を拡大いたしました。

また、店舗の魅力をさらに向上させるために、前期に引続き直営23店舗の改装を実施いたしました。当期はとくに分煙環境を強化

するレイアウト変更や換気の改善に重点をおきました。また、商品の魅力をさらに向上させるために、タイムリーな商品投入や、リーズナブルでかつ付加価値の高い商品の開発を実施いたしました。

しかしながら、当期は記録的な台風上陸など天候不順の影響が大きく、当事業部門の売上高は249億72百万円(前期比0.8%増)、営業利益は、15億81百万円(同10.1%減)となりました。



卸売事業部門

当期は、駅周辺立地や病院内、ショッピングセンター内などに、加盟店84店舗(DCS79店舗、EXC5店舗)を出店し、加盟店向けの卸売上高は253億13百万円(前期比5.4%増)となりました。

加盟店向け以外の一般卸売上につきましては、引続き、収益性を重視した販売戦略の推進、経費削減、ロイヤリティビジネスの強化などを着実に実施し、利益率を向上させることができました。

連結子会社の株式会社マグナインターナショナルは、加盟店新

規出店数が前期より7店舗少なかったことなどから減収となりましたが、経営の効率化が軌道に乗り黒字化を果たしました。株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、習志野に所有する土地の賃貸収入などにより利益が増加いたしました。

これらの結果、当事業部門の売上高は376億7百万円(前期比1.8%増)、営業利益は50億50百万円(同4.0%増)となりました。



その他の事業

当期は、加盟店新規出店数が前期比より7店舗少なかったことなどから、売上高は12億52百万円(前期比10.1%減)となり、

営業利益は144百万円(同32.1%減)となりました。

営業の報告

営業活動の主な取り組み ① さらなる成長に向けた基盤整備を強化

■ 7地区本部体制の構築

全国の店舗開発・運営体制を強化するため、組織を改編して全国7地区本部体制といたしました。全国各地における開発体制を強化し、効率的できめ細やかな物件情報の収集や、加盟店募集などを進めることを可能にいたしました。同時に、出店後の店舗運営をサポートする機能も強化いたしました。

この新体制のもと、首都圏に加えて全国各地での出店をさらに加速してまいります。

■ 情報システムを一新

1995年に構築した情報システムを刷新し、本部と店舗POSとの双方向通信が可能な情報システム「BeANS」を導入いたしました。これにより、発注のリードタイムが短縮され、店舗での作業負担が軽減されるとともに、発注精度も向上いたします。また、リアルタイムで売上・来客データや在庫状況の把握が可能となるため、従来以上に効率的な店舗運営が可能になります。

「BeANS」は拡張性にも優れたシステムであり、今後、3,000店舗までの事業規模拡大に対応することができます。

■ 新物流システムの導入

これまで業態ごとに異なっていた店舗への食材・資材配送システムを集約・合理化する目的で、2005年2月から本格的に物流業務を株式会社日本アクセスに一括委託いたしました。

これにより、従来は別々に納品されていた3温度帯（常温・冷蔵・冷凍）の貨物の一括・定時配送が実現いたしました。また、将来的には新物流システムを全業態に拡大することでスケールメリットを活かしたさらなるコストダウンを実現いたします。

業務効率向上はもとより、徹底した温度管理によりいっそう鮮度の高い商品をご提供できることから、お客さまの満足向上と売上拡大にも寄与することが期待できます。

また、株式会社日本アクセスの全国拠点網を活用し、高度にシステム化された物流基盤を整えることで、さらなる店舗数拡大にも対応することができます。

営業活動の主な取り組み ② 店舗における分煙化を推進

店舗の魅力をさらに向上させ、お客さまにくつろぎとより快適な空間を提供するため、かねてから店舗における分煙化に継続的に取り組んでまいりました。具体的には、「①多階層の店舗では禁煙席と喫煙席を別フロアにする」「②1フロアの店舗では、入り口付近からレジ前席を原則禁煙とし、奥の喫煙席の煙を屋外に排出する自動換気システムを導入する」などを

基準に、店内全体のクリーンな環境を実現する店舗設計を行っております。直営店舗においては、すでにこれらの基準に則った環境整備を完了し、2005年度は主に加盟店における分煙環境を整備してまいります。





代表取締役社長の交代～経営トップの若返りを図る

株式会社ドトールコーヒーは1962年にコーヒー豆の焙煎卸売り会社として創業して以来、フルサービスの喫茶チェーン「カフェ・コロラド」を皮切りに、日本初のセルフスタイルのコーヒーショップ「ドトールコーヒーショップ」、さらに上質なイタリアンエスプレッソカフェ「エクセルシオール・カフェ」など、時代の変化に対応すべく多様な喫茶業態を展開してまいりました。その結果、国内の店舗数は1,300店舗を越え、当期は経常利益・当期純利益ともに過去最高益を達成いたしました。

今後さらに革新・成長し続け、近い将来、国内3,000店舗体制を実現するために、経営の若返りを図る目的で、2005年7月1日付で代表取締役社長鳥羽博道(写真右)



が代表取締役会長に就任し、新たに専務取締役の鳥羽豊(写真左)を代表取締役社長とする人事を決定いたしました。

今後は、グループの中核企業である「ドトールコーヒー」の経営は新社長が担当し、会長は関連会社の経営を管掌しつつ、グループ経営全体を監督いたします。

■新社長からのメッセージ

入社以来、お店の店長をはじめとして、主に店舗の運営・営業の現場で指揮をとってまいりました。お客さまに最も近い現場での経験を経営に活かすとともに、品質・サービス・店作りのこだわりといったドトールコーヒーの企業文化を継承しつつ、これまで創業社長によって牽引されてきた会社を、組織経営で成果を出せるような会社にするため、環境づくりに注力したいと考えています。さらなるブランド価値の向上、加盟店との相互の繁栄・発展に努めてまいります。



社会貢献活動を推進

株式会社ドトールコーヒーは、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう社会貢献活動を推進しております。

全国に展開しているドトールコーヒーショップチェーンで、カンボジアに学校を建設するための募金活動「ドトールありがとう募金」を2000年11月から実施しております。お客さまの善意とご協力に支えられ、活動開始以来の募金総額は20,196,154円(2004年10月末日現在)となりました。2005年夏には、新たに1校が開校し、「ドトールありがとう募金」によって建設された学校は、カンボジ

ア国内に全部で11校となります。

ほかにも当期は2004年10月23日に発生しました新潟県中越地震への災害復興支援活動として、店舗に募金箱を設置し、2004年12月末日までに6,273,953円を寄付いたしました。今後は、平時においてはカンボジア募金を継続しつつ、大規模な自然災害などが起こった際には、店舗の募金箱を通じて、お客さまの善意と被災地とを結び役割を担ってまいります。



財務諸表(連結)

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

科 目	当期 2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,072	9,982
受取手形及び売掛金	4,519	4,377
① 有価証券	2,499	999
たな卸資産	1,060	1,202
繰延税金資産	677	396
その他	1,124	985
貸倒引当金	△ 30	△ 41
流動資産合計	22,925	17,903
固定資産		
有形固定資産		
② 建物及び構築物	10,165	10,861
② 土地	2,975	4,032
その他	2,440	2,514
有形固定資産合計	15,581	17,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,967	1,851
その他	38	38
無形固定資産合計	2,006	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,780
差入保証金	10,021	9,928
繰延税金資産	741	738
その他	876	929
投資その他の資産合計	13,417	13,376
固定資産合計	31,004	32,676
資産合計	53,930	50,580

貸借対照表(連結)のポイント

① 有価証券

安全性の高いコマーシャルペーパーにて一部資金を運用しております。

② 土地・建物

当社が東京都新宿区内に所有していた土地・建物を売却したことに伴い、帳簿価格が下がっております。

(単位:百万円)

科 目	当期 2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	4,439
短期借入金	666	728
未払法人税等	1,588	50
賞与引当金	423	361
その他	1,636	1,832
流動負債合計	8,605	7,412
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	177	112
退職給付引当金	517	517
役員退職慰労引当金	823	831
その他	1,802	2,008
固定負債合計	13,321	13,470
負債合計	21,927	20,882
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	6,072	6,072
資本剰余金	6,712	6,712
利益剰余金	19,220	16,911
その他有価証券評価差額金	1	3
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	32,003	29,697
負債、少数株主持分及び資本合計	53,930	50,580

損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	当期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	前期 2003年4月1日～ 2004年3月31日
1 売上高	62,703	61,713
売上原価	31,758	31,532
売上総利益	30,944	30,181
販売費及び一般管理費	26,062	25,271
2 営業利益	4,882	4,910
営業外収益	247	118
受取利息及び配当金	12	22
その他営業外収益	235	95
営業外費用	61	124
支払利息	5	10
その他営業外費用	56	113
2 経常利益	5,068	4,904
特別利益	81	79
固定資産売却益	81	79
3 特別損失	746	3,409
固定資産除却損	237	457
土地評価損	—	1,920
店舗閉鎖損	395	564
リース解約損	—	109
会員権評価損	4	16
差入保証金償却	108	340
税金等調整前当期純利益	4,402	1,573
法人税、住民税及び事業税	1,941	933
法人税等調整額	△ 281	△ 83
当期純利益	2,743	723

損益計算書(連結)のポイント

1 売上高

前期比9億90百万円(1.6%)の増収で、部門別では直営店売上0.8%増、FC向け卸売上5.4%増、一般卸売上5.8%減、その他の営業収入1.7%増となっております。
連結子会社マグナインターナショナルの売上高は27億54百万円(前期比4.7%減)、マドレーヌコンフェクショナリーの売上高は9億32百万円(同30.3%減)となっております。

剰余金計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	当期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	前期 2003年4月1日～ 2004年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	6,712	6,712
資本剰余金期末残高	6,712	6,712
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	16,911	16,616
利益剰余金増加高	2,743	723
当期純利益	2,743	723
利益剰余金減少高	435	428
配当金	387	387
役員賞与	47	40
利益剰余金期末残高	19,220	16,911

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	当期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	前期 2003年4月1日～ 2004年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,552	6,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241	△ 4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384	△ 1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△ 82
現金及び現金同等物の増加額	4,989	200
現金及び現金同等物の期首残高	9,982	9,782
現金及び現金同等物の期末残高	14,972	9,982

2 営業利益・経常利益

当期の販売及び一般管理費には、外形標準課税1億23百万円が租税公課として計上されております。これにより、当期の営業利益は前期比0.6%減となっております。
当期の営業外収益には、為替差益58百万円が計上されております。

3 特別損失

店舗改装に伴う固定資産除却損(2億37百万円)、店舗閉鎖損(3億95百万円)などを計上しております。

財務諸表(個別)

貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

科 目	当期 2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	9,848
受取手形	47	25
売掛金	4,027	3,976
有価証券	2,499	999
たな卸資産	649	763
繰延税金資産	663	383
その他	1,263	1,156
貸倒引当金	△ 28	△ 40
流動資産合計	22,077	17,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,622	10,280
土地	1,979	3,045
その他	2,490	2,580
有形固定資産合計	14,092	15,907
無形固定資産		
ソフトウェア	1,956	1,833
その他	36	36
無形固定資産合計	1,993	1,870
投資その他の資産		
投資有価証券	164	166
子会社株式	2,513	2,513
差入保証金	9,987	9,894
繰延税金資産	675	673
その他	1,241	1,322
投資その他の資産合計	14,583	14,569
固定資産合計	30,669	32,347
資産合計	52,746	49,460

(単位:百万円)

科 目	当期 2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	375
買掛金	3,829	3,590
短期借入金	643	705
未払法人税等	1,568	37
賞与引当金	390	340
その他	1,539	1,762
流動負債合計	7,977	6,810
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	158	70
退職給付引当金	479	479
役員退職慰労引当金	813	818
預り保証金	1,792	1,998
固定負債合計	13,243	13,366
負債合計	21,220	20,177
資本の部		
資本金	6,072	6,072
資本剰余金	6,712	6,712
利益剰余金		
利益準備金	280	280
任意積立金	15,300	15,000
当期末処分利益	3,163	1,217
利益剰余金合計	18,743	16,498
その他有価証券評価差額金	1	3
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	31,526	29,283
負債及び資本合計	52,746	49,460

損益計算書(個別)

(単位:百万円)

科 目	当期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	前期 2003年4月1日～ 2004年3月31日
売上高	60,330	59,047
売上原価	30,122	29,562
売上総利益	30,208	29,485
販売費及び一般管理費	25,386	24,602
営業利益	4,822	4,882
営業外収益	201	119
受取利息及び配当金	23	29
その他営業外収益	178	90
営業外費用	50	121
支払利息	5	10
その他営業外費用	45	111
経常利益	4,973	4,880
特別利益	81	79
固定資産売却益	81	79
特別損失	746	3,400
固定資産除却損	237	457
土地売却損	－	1,920
店舗閉鎖損	395	564
リース解約損	－	109
会員権評価損	4	8
差入保証金償却	108	340
税引前当期純利益	4,307	1,559
法人税、住民税及び事業税	1,914	920
法人税等調整額	△ 281	△ 141
当期純利益	2,675	780
前期繰越利益	487	436
当期末処分利益	3,163	1,217

利益処分

(単位:百万円)

科 目	当期 株主総会承認日 2005年6月29日	前期 株主総会承認日 2004年6月29日
当期末処分利益	3,163	1,217
任意積立金取崩高		
特別償却準備金取崩高	－	0
合計	3,163	1,218
利益処分量		
利益配当金	430	387
	[1株につき20円]	[1株につき18円]
取締役賞与金	32	40
監査役賞与金	1	2
別途積立金	2,000	300
次期繰越利益	699	487

株主優待制度のお知らせ

株主優待制度についてご説明いたします。

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された一単位(100株)以上保有の株主さまを対象とさせていただきます。

優待制度の導入

- 100株以上500株未満の株主さまに
2,500円相当の
コーヒーギフトセット贈呈



※お送りする商品の内容は
写真と異なる場合がございます。

- 500株以上の株主さまに
4,500円相当の
コーヒーギフトセット贈呈



※お送りする商品の内容は
写真と異なる場合がございます。

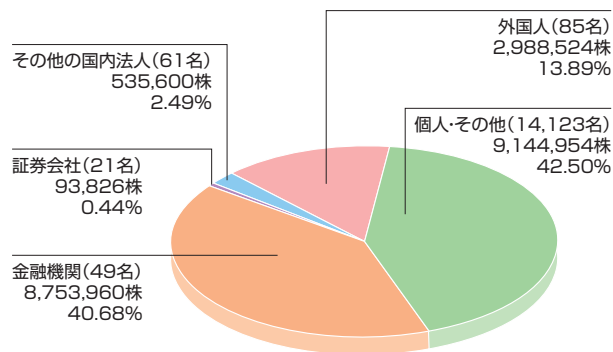
贈呈時期

毎年7月の贈呈を予定しております。

利益配当に関する方針

株主さまへの配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主のみなさまにとっての収益性、今後の収益見通しなどを考慮しながら積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。当期につきましては、前期より2円増配し、1株当たり20円の配当とさせていただきます。内部留保資金につきましては、将来の事業展開および経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいりたい所存です。

所有者別状況



会社が発行する株式の総数	35,000,000株
発行済み株式総数	21,516,864株
株主数	14,339名

大株主 株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
鳥羽博道	6,000千株	27.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,033千株	14.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,831千株	8.50%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー505025	655千株	3.04%
住友信託銀行株式会社(信託口)	411千株	1.91%
日本生命保険相互会社	397千株	1.84%
株式会社みずほ銀行	318千株	1.48%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	310千株	1.44%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	274千株	1.27%
第一生命保険相互会社	216千株	1.00%

会社概要

2005年3月31日現在

商号 株式会社ドトールコーヒー

設立年月 1962年4月

資本金 60億7,243万円

事業所

1. 本社 東京都渋谷区神南一丁目10番1号
2. 工場 関東工場（千葉県船橋市）
関西工場（兵庫県加東郡東条町）
3. 本部等 営業本部（東京都渋谷区）
北海道地区本部（札幌市中央区）
東北地区本部（仙台市青葉区）
関東地区本部（東京都渋谷区）
東海・北陸地区本部（名古屋市中区）
近畿地区本部（大阪市中央区）
中国・四国地区本部（広島市中区）
九州地区本部（福岡市中央区）
4. 直営店 248店舗

主要な事業内容

1. コーヒーの焙煎加工並びに販売
2. 食品の仕入、販売及び輸出入
3. 飲食店の経営
4. フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導

従業員数 835名

子会社 株式会社マグナインターナショナル(連結子会社)

- 資本金／100百万円 ●当社の出資比率／100%
- 主要な事業内容／厨房機器の販売

株式会社マドレーヌコンフェクショナリー(連結子会社)

- 資本金／430百万円 ●当社の出資比率／100%
- 主要な事業内容／ケーキ類の製造・販売

株式会社ドトールコーヒーハワイ(非連結子会社)

- 資本金／1,604百万円 ●当社の出資比率／100%
- 主要な事業内容／コーヒー農園の管理、運営

株式会社ジャマイカコーヒー(非連結子会社)

- 資本金／10百万円 ●当社の出資比率／100%
- 主要な事業内容／コーヒー豆の販売

(注)非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

取締役、 執行役員 及び監査役

(2005年7月1日現在)

代表取締役会長	鳥羽 博道
代表取締役社長	鳥羽 豊
取締役副社長	星野 正則(店舗開発統括本部長)
常務取締役	大坪 剛(生産管理統括本部長)
常務取締役	黒川 敏彦(設計管理統括本部長)
常務取締役	足立 荒男(管理統括本部長兼経営戦略室長)
執行役員	青木 幸隆(DCS西日本本部長)
執行役員	小野 洋(営業本部長)
執行役員	湯浅 健二(総務人事部長)
常勤監査役	宮林 哲夫
監査役	財前 宏
監査役	梶川 浩
監査役	竹本 繁

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催します。
基準日	3月31日 そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先／ お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	当社の公告は、電子公告により行います。 (ただし、電子公告によることができない事故その他の やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発 行する日本経済新聞に掲載して行います。) [電子公告] http://www.doutor.co.jp/ir/jp/e-discl.html [決算公告] http://www.doutor.co.jp/ir/jp/e-fystmt.html

株式会社ドトールコーヒーでは、株主・投資家のみなさまの利便性や
情報提供の即効性を考慮し、財務データや決算資料の詳細を
ホームページ上で公開しております。本誌と合わせてご参照ください。

<http://www.doutor.co.jp/profile/index.htm>

見直しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ドトールコーヒーの将来に関する見直し及び
計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含ま
れており、実際の成果や業績などは、記載の見直しとは大きく異なる場合があります。



株式会社ドトールコーヒー

本社 〒150-8412 東京都渋谷区神南一丁目10番1号
Tel.03-5459-9008(代表) <http://www.doutor.co.jp>

この印刷物は、再生紙を使用しております。